

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	7,529,754			7,445,690	実質収支比率			8.5	8.0																																																																																																										
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	7,055,164	7,036,411	経常収支比率	84.3	83.4	(92.6)	(93.4)																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	474,590	409,279	(※1)																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,284	-	標準財政規模	5,171,801	5,139,179																																																																																																														
						×	実質収支	437,306	409,279	財政力指数	0.84	0.88																																																																																																														
人口	22年国調(人)	29,891	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	28,027	109,808	公債費負担比率	11.5	11.7																																																																																																														
	17年国調(人)	28,501			過疎	×	積立金	252,291	348,562	健全化判断比率																																																																																																																
	増減率(%)	4.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	30,589	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(人)	30,140		216	272	指数表選定	○	実質単年度収支	80,318	158,370	実質公債費比率	9.6	10.2																																																																																																													
	24.03.31(人)	29,829	第2次	1.5	1.8			基準財政収入額	3,108,686	3,082,368	資金不足比率(※4)																																																																																																															
	うち日本人(人)	29,829		4,610	5,409			基準財政需要額	3,743,007	3,716,622																																																																																																																
	増減率(%)	2.5		33.0	36.0			標準税収入額等	3,998,036	3,951,652																																																																																																																
	うち日本人(%)	1.0	第3次	9,144	8,950			経常経費充当一般財源等	4,423,551	4,302,206																																																																																																																
	面積(km <sup>2</sup> )	6.59		65.5	59.6			歳入一般財源等	5,956,379	5,873,662																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,536																																																																																																																									
世帯数(世帯)	11,285																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,624,306	5,745,984																																																																																																															
	市区町村長	1	7,425		一般職員	129	367,908	2,852	うち公的資金	5,144,076	5,134,995																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,345		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	194,385	228,224																																																																																																															
	教育長	1	5,535		うち技能労務職員	8	17,376	2,172	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	議会議長	1	3,645		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	493,851	493,654																																																																																																															
	議会副議長	1	2,835		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,497,691	1,445,400																																																																																																															
	議会議員	10	2,655		合計	129	367,908	2,852	減債基金	20,490	20,483																																																																																																															
					ラスバイレス指数(※6)		99.1	(91.6)	その他特定目的基金	356,493	356,451																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17) 海部津島土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 海部地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 海部地区急病診療所組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 海部東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 海部地区水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 愛知県市町村職員退職手当組合	(17) 海部津島土地開発公社				(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 海部地区環境事務組合										(12) 海部地区急病診療所組合										(13) 海部東部消防組合(一般会計)										(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)										(15) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)										(16) 海部地区水防事務組合					
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 愛知県市町村職員退職手当組合	(17) 海部津島土地開発公社																																																																																																																				
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																					
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(11) 海部地区環境事務組合																																																																																																																					
					(12) 海部地区急病診療所組合																																																																																																																					
					(13) 海部東部消防組合(一般会計)																																																																																																																					
					(14) 海部東部消防組合(介護保険特別会計)																																																																																																																					
					(15) 海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)																																																																																																																					
					(16) 海部地区水防事務組合																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,692,646	49.0	3,692,646	77.3	普通税	3,692,646	100.0	-
地方譲与税	66,648	0.9	66,648	1.4	法定普通税	3,692,646	100.0	-
利子割交付金	11,201	0.1	11,201	0.2	市町村民税	1,697,468	46.0	-
配当割交付金	10,332	0.1	10,332	0.2	個人均等割	44,480	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,424	0.0	2,424	0.1	所得割	1,485,684	40.2	-
地方消費税交付金	245,794	3.3	245,794	5.1	法人均等割	61,483	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	105,821	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,752,571	47.5	-
自動車取得税交付金	38,974	0.5	38,974	0.8	うち純固定資産税	1,688,402	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,746	1.0	-
地方特例交付金	30,827	0.4	30,827	0.6	市町村たばこ税	204,861	5.5	-
地方交付税	699,160	9.3	634,321	13.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	634,321	8.4	634,321	13.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	64,831	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,798,006	63.7	4,733,167	99.1	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,064	0.1	6,064	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	114,413	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	24,322	0.3	11,421	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	48,133	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	751,413	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	579,182	7.7	-	-	合計	3,692,646	100.0	-
財産収入	1,951	0.0	-	-				
寄附金	-	-	-	-				
繰入金	204,477	2.7	-	-				
繰越金	409,279	5.4	-	-				
諸収入	122,514	1.6	26,159	0.5				
地方債	470,000	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	470,000	6.2	-	-				
歳入合計	7,529,754	100.0	4,776,811	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	98.0	97.6
市町村民税	97.2	96.6
純固定資産税	98.5	98.1

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	828,260
下水道	122,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	322,368
その他	383,892

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,601	1.4	-	97,601	
総務費	1,076,435	15.3	17,870	998,111	
民生費	2,844,877	40.3	130,120	1,517,898	
衛生費	805,246	11.4	10,236	742,555	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	77,035	1.1	41,700	75,840	
商工費	49,183	0.7	-	18,808	
土木費	447,014	6.3	181,454	419,621	
消防費	341,565	4.8	5,783	331,945	
教育費	633,335	9.0	66,234	596,537	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	682,873	9.7	-	682,873	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,055,164	100.0	453,397	5,481,789	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,433,319	48.7	2,211,335	2,210,575	42.1
人件費	1,036,277	14.7	967,313	966,780	18.4
うち職員給	664,404	9.4	598,088	-	-
扶助費	1,714,169	24.3	561,149	560,922	10.7
公債費	682,873	9.7	682,873	682,873	13.0
元利償還金	682,873	9.7	682,873	682,873	13.0
内 うち元金	591,678	8.4	591,678	591,678	11.3
訳 うち利子	91,195	1.3	91,195	91,195	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,168,448	44.9	2,903,848	2,212,976	42.2
物件費	1,074,769	15.2	960,489	880,436	16.8
維持補修費	33,840	0.5	33,840	33,840	0.6
補助費等	949,239	13.5	922,086	889,443	17.0
うち一部事務組合負担金	640,432	9.1	640,256	635,329	12.1
繰出金	828,260	11.7	735,474	409,257	7.8
積立金	252,340	3.6	251,959	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	453,397	6.4	366,606	-	-
うち人件費	12,146	0.2	12,146	-	-
普通建設事業費	453,397	6.4	366,606	-	-
うち補助	120,227	1.7	50,301	-	-
うち単独	293,555	4.2	276,690	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,055,164	100.0	5,481,789	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,589人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,140人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>		実質負担比率	9.6%
入居総数	7,529,754	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
支出総額	7,055,164	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	437,306	千円		
標準財政規模	5,171,801	千円		
地方債現在高	5,624,306	千円		

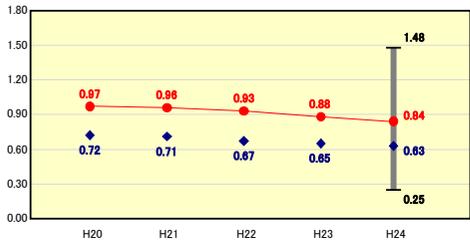


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 21/138 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

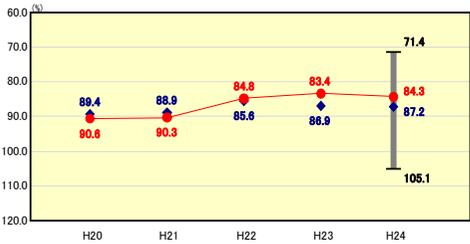


**財政力指数の分析**  
 類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると0.04ポイント低下して0.84となった。  
 前年度まで景気の低迷により減少していた町税収入は、今年度は増加に転じたが、主に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金など社会保障費が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.3%]

類似団体内順位 42/138 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

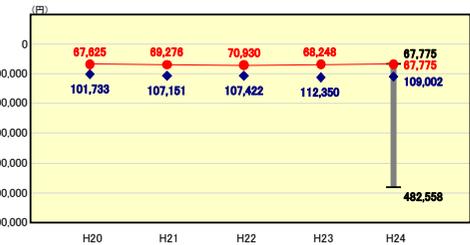


**経常収支比率の分析**  
 ここ数年減少傾向にあったが、前年度と比較すると0.9%上昇して84.3%となった。  
 これは、前年度に比べ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金など社会保障費が増額したことが大きな要因である。  
 今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [67,775円]

類似団体内順位 1/138 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356

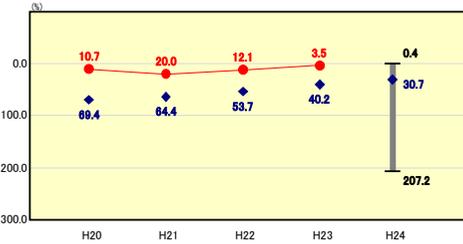


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 平成24年度も前年度に引続き、類似団体の中で最少経費の67,775円となった。  
 ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることが大きな要因である。  
 今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

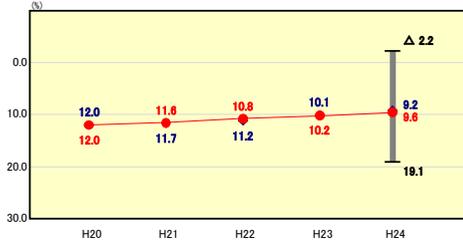


**将来負担比率の分析**  
 前年度は3.5%であったが今年度は計算上マイナスとなり、類似団体平均を大きく下回っている。  
 これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。  
 今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 74/138 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0

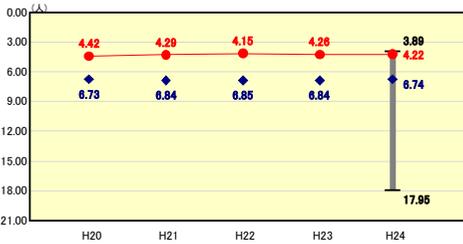


**実質公債費比率の分析**  
 前年度と比較して0.6%減少の9.6%となり、ここ数年減少傾向にある。  
 これは、町債の新規発行を抑制し、これまでに借り入れした町債の償還が徐々に完了してきたためである。  
 しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.22人]

類似団体内順位 2/138 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

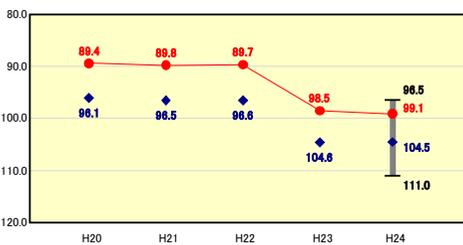


**人口千人当たり職員数の分析**  
 類似団体平均を大きく下回る4.22人となっており、ここ数年横ばい状態が続いている。  
 これは、職員採用を退職者の補充のみとしてきたためである。  
 今後も、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 12/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析**  
 前年度と比較して0.6ポイント上昇の99.1となった。  
 前年度より、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により上昇し、措置がなかった場合には、91.6となる。  
 今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県大治町

## 経常収支比率の分析

人口	30,589人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	30,140人 (H25.3.31現在)	実収公債赤字比率	- %
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実収公債負担比率	9.6 %
入総額	7,529,754千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
出総額	7,055,164千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	437,306千円		
標準財政規模	5,171,801千円		
地方債現在高	5,624,306千円		

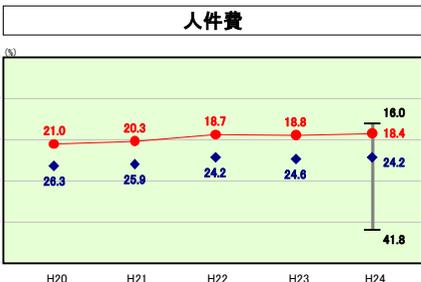


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



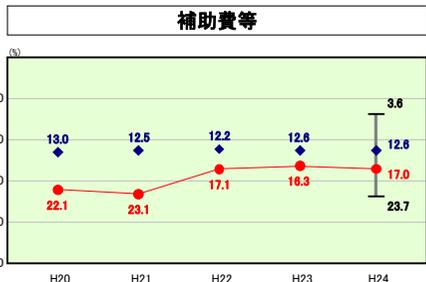
類似団体内順位 97/138 全国平均 13.3 愛知県平均 15.4

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る16.8%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/138 全国平均 24.8 愛知県平均 24.3

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。



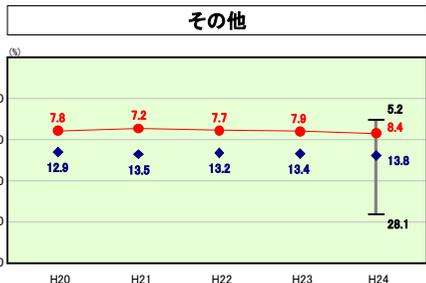
類似団体内順位 117/138 全国平均 10.1 愛知県平均 11.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.7%増加した。依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。



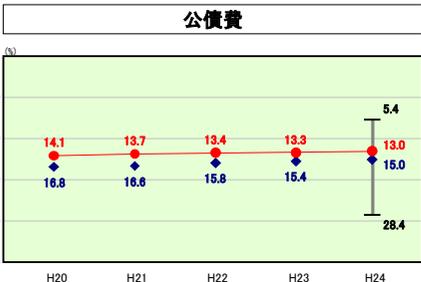
類似団体内順位 131/138 全国平均 11.2 愛知県平均 13.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。



類似団体内順位 7/138 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。



類似団体内順位 53/138 全国平均 18.8 愛知県平均 15.7

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあり、町債の新規発行を抑制してきた結果である。今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 58/138 全国平均 71.9 愛知県平均 75.5

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.2%増加して71.3%となったが、類似団体平均を下回っている。主に物件費、補助費及び繰出金に係る経常収支比率が増加したためである。今後も、経費削減を図り、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県大治町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

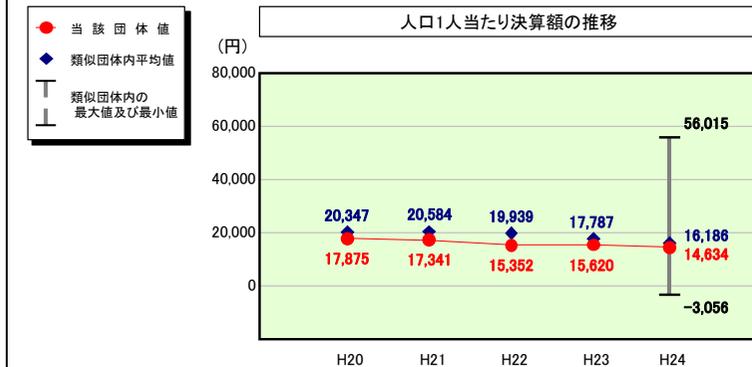
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,036,277	33,877	59,734	▲43.3
賃金(物件費)	58,125	1,900	5,211	▲63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	246,782	8,068	7,651	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,999	1,602	3,033	▲47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,146	397	1,197	▲66.8
▲退職金	▲83,860	▲2,742	▲6,557	▲58.2
合計	1,318,469	43,103	70,417	▲38.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.22	6.74	▲2.52
ラスパイレス指数	99.1	104.5	▲5.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

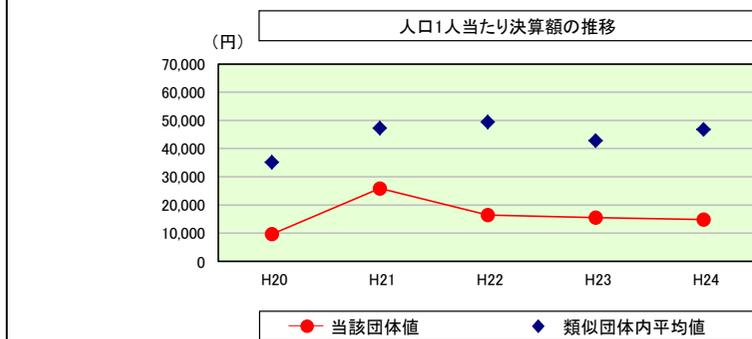


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	682,873	22,324	34,573	▲35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	53,093	1,736	10,419	▲83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,260	5,272	2,976	77.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,206	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲449,592	▲14,698	▲29,905	▲50.9
合計	447,634	14,634	16,186	▲9.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

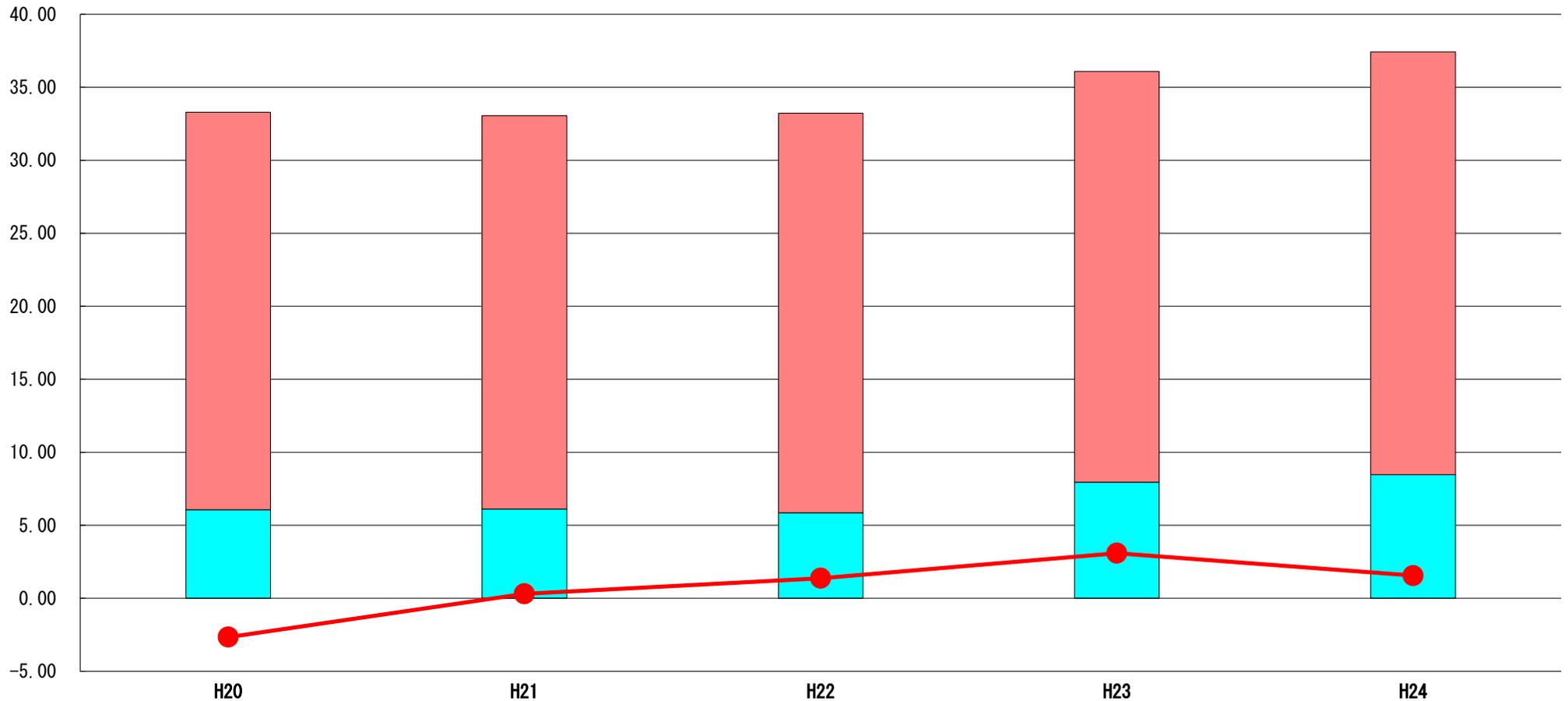
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	284,773	9,679	▲19.7	35,141	▲3.3	▲16.4
うち単独分	232,056	7,887	▲11.3	20,483	▲2.6	▲8.7
H21	758,900	25,830	166.9	47,258	34.5	132.4
うち単独分	214,658	7,306	▲7.4	27,842	35.9	▲43.3
H22	486,422	16,420	▲36.4	49,426	4.6	▲41.0
うち単独分	431,576	14,569	99.4	26,568	▲4.6	104.0
H23	462,213	15,495	▲5.6	42,839	▲13.3	7.7
うち単独分	270,621	9,072	▲37.7	22,027	▲17.1	▲20.6
H24	453,397	14,822	▲4.3	46,819	9.3	▲13.6
うち単独分	293,555	9,597	5.8	24,121	9.5	▲3.7
過去5年間平均	489,141	16,449	20.2	44,297	6.4	13.8
うち単独分	288,493	9,686	9.8	24,208	4.2	5.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.22	26.93	27.35	28.13	28.96
 実質収支額		6.06	6.11	5.86	7.96	8.46
 実質単年度収支		▲ 2.66	0.30	1.37	3.08	1.55

## 分析欄

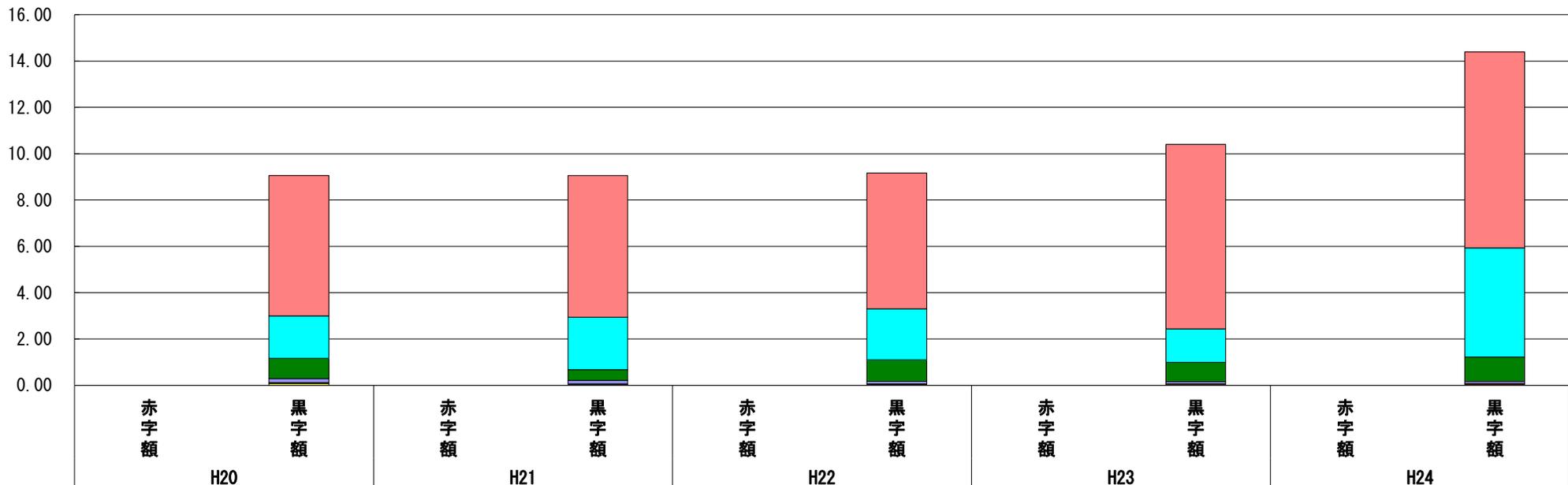
財政調整基金残高の標準財政規模比はここ数年上昇傾向にある。財政調整基金残高が平成21年度から毎年増加しているためである。  
 実質収支額の標準財政規模比は、0.5%上昇し、8.46%となった。平成24年度の実質収支が平成23年度と比較して28,027千円増額となったためである。  
 実質単年度収支の標準財政規模比は、平成24年度の実質単年度収支は80,318千円となり、4年連続黒字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.06	6.11	5.86	7.96	8.46
国民健康保険特別会計		1.83	2.26	2.20	1.45	4.71
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.88	0.47	0.93	0.83	1.05
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.17	0.14	0.11	0.10	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.04	0.02	0.04	0.05
公共下水道事業特別会計		0.08	0.03	0.04	0.02	0.03
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。  
しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

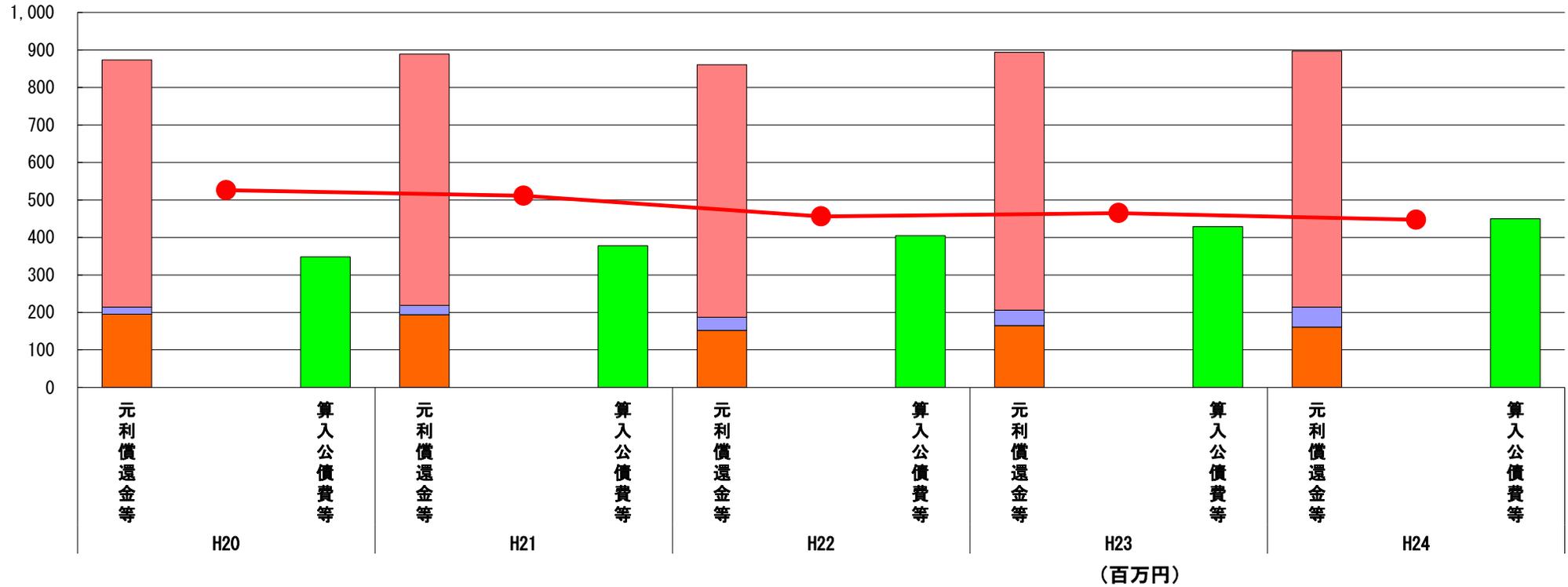
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		660	670	674	688	683
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	25	35	41	53
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		195	194	152	165	161
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		348	378	405	429	450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		526	511	456	465	447

**分析欄**

元利償還金については、臨時財政対策債の償還額の増加があるものの、償還終了の起債があり減少した。算入公債費等は増加傾向にあるが、平成24年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子は18百万円減少した。結果として、単年度の実質公債費比率は0.4%上昇し、9.5%となった。今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

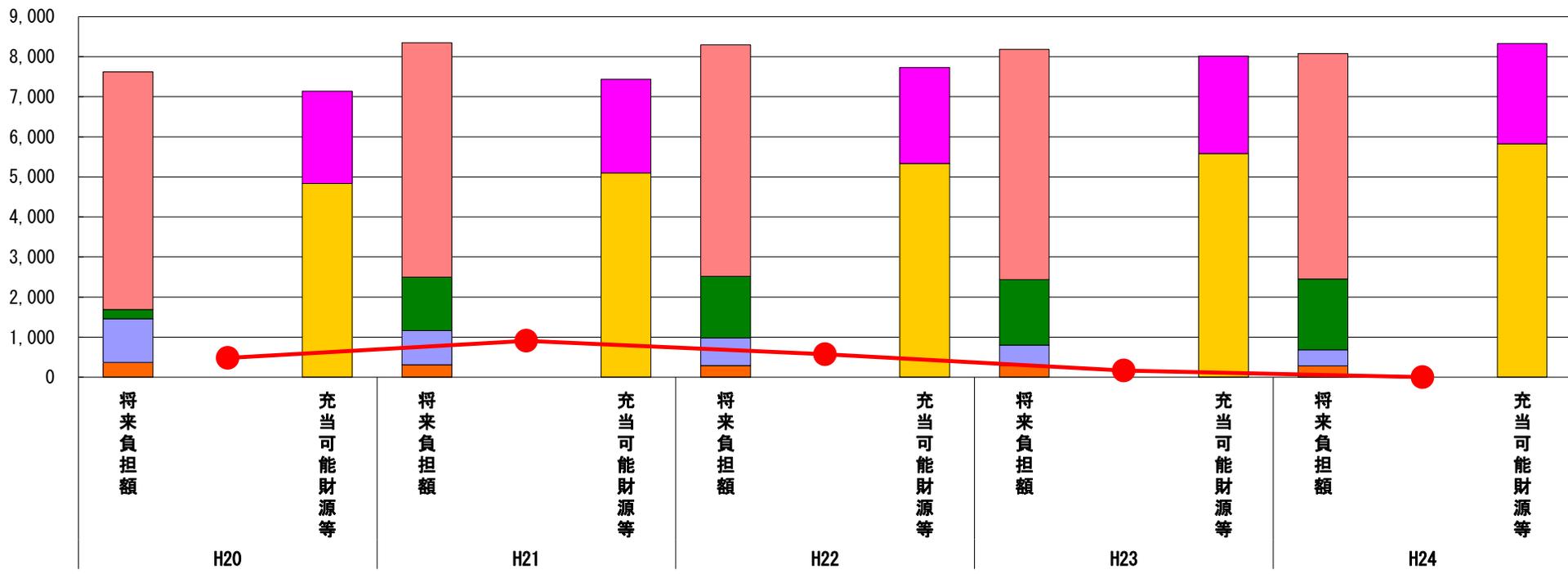
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,931	5,851	5,781	5,746	5,624
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		231	1,334	1,537	1,634	1,772
	組合等負担等見込額		1,091	850	692	507	398
	退職手当負担見込額		367	311	287	296	283
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,303	2,338	2,393	2,434	2,504
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,834	5,099	5,335	5,582	5,823
(A) - (B)	将来負担比率の分子		482	909	570	166	▲ 250

**分析欄**

将来負担比率の分子の構造は、前年度と比較すると大幅に減少した。  
 充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源が増加したためである。  
 しかし、将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。  
 今後も、将来負担比率の抑制を図り、財政健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。